

平成 22 年度 下関市渡船特別会計予算

平成 22 年度下関市の渡船特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 155,492 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 22 年 3 月 4 日 提出

山口県下関市長

中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 事業収入		21,686
	1 事業収入	21,686
2 使用料及び手数料		2
	1 使用料	2
3 国庫支出金		64,097
	1 国庫補助金	64,097
4 県支出金		63,733
	1 県補助金	63,733
5 財産収入		48
	1 財産運用収入	48
6 繰入金		3,914
	1 他会計繰入金	3,914
7 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
8 諸収入		12
	1 雑入	12
歳 入 合 計		155,492

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 渡船費		123,597
	1 渡船費	123,597
2 公債費		31,895
	1 公債費	31,895
歳 出 合 計		155,492

平成 2 2 年度

下 関 市 渡 船 特 別 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)	本年度予算額の財源内訳				
							特定財源			一般財源	
							国県支出金	市債	その他		
1 渡船費	123,597	79.5	124,600	79.6	△	1,003	99.2	101,849		21,748	
2 公債費	31,895	20.5	31,895	20.4			100.0	25,981		5,914	
歳 出 合 計	155,492	100.0	156,495	100.0	△	1,003	99.4	127,830		27,662	

(2) 歳入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	事業収入	21,686	21,424	262			
	1 事業収入	21,686	21,424	262			
	1 運輸収入	21,686	21,424	262	1 運輸収入	21,686	・六連島航路 乗船人員 延 34,101人 11,492 ・蓋井島航路 乗船人員 延 16,799人 10,194
2	使用料及び手数料	2	25	△ 23			
	1 使用料	2	25	△ 23			
	1 渡船使用料	2	25	△ 23	1 渡船使用料	2	・六連島棧橋けい船料 1 ・竹崎棧橋けい船料 1
3	国庫支出金	64,097	67,511	△ 3,414			
	1 国庫補助金	64,097	67,511	△ 3,414			
	1 渡船費国庫補助金	64,097	67,511	△ 3,414	1 離島航路補助金	64,097	・六連島離島航路補助金 25,143 ・蓋井島離島航路補助金 38,954
4	県支出金	63,733	44,695	19,038			
	1 県補助金	63,733	44,695	19,038			
	1 渡船費県補助金	63,733	44,695	19,038	1 離島航路補助金	63,733	・六連島離島航路補助金 24,388 ・蓋井島離島航路補助金 39,345
5	財産収入	48	48				
	1 財産運用収入	48	48				
	1 財産貸付収入	48	48		1 土地貸付収入	48	・土地貸付 1件
6	繰入金	3,914	19,780	△ 15,866			
	1 他会計繰入金	3,914	19,780	△ 15,866			
	1 一般会計繰入金	3,914	19,780	△ 15,866	1 一般会計繰入金	3,914	・一般会計繰入金
7	繰越金	2,000	3,000	△ 1,000			
	1 繰越金	2,000	3,000	△ 1,000			
	1 繰越金	2,000	3,000	△ 1,000	1 前年度繰越金	2,000	
8	諸収入	12	12				
	1 雑入	12	12				
	1 雑入	12	12		1 雑入	12	・雑入 郵便航送料

(3) 歳出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節			目 の 説 明			
					特 定 財 源				区 分	金 額	説 明				
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他								
1	渡船費	123,597	124,600	△ 1,003	101,849		21,748								
1	渡船費	123,597	124,600	△ 1,003	101,849		21,748								
	1 渡船管理費	123,597	124,600	△ 1,003	101,849		21,748								
								1	報酬	3,681	・嘱託	・船舶運航業務	98,672		
								2	給料	34,703	・一般職給	一般職	9人		
								3	職員手当等	21,146	・扶養手当	1,732	嘱託	2人	
											・住居手当	336	六連島航路	1日	4航海
											・通勤手当	86	蓋井島航路	1日	3航海
											・単身赴任手当	1,104	・船舶、施設補修		24,925
											・特殊勤務手当	876			
											・時間外勤務手当	3,227			
											・期末勤勉手当	12,965			
											・児童手当	40			
											・子ども手当	780			
								4	共済費	11,495	・共済組合負担金	10,883			
											・互助会負担金	87			
											・健康保険料	172			
											・社会保険料	353			
								9	旅費	300	・普通旅費	100			
											・管内旅費	200			
								11	需用費	42,076	・消耗品費	900			
											・燃料費	15,776			
											・光熱水費	700			
											・修繕料	24,700			
								12	役務費	1,679	・通信運搬費	384			
											・手数料	228			
											・保険料	1,067			
								13	委託料	774	・施設管理委託				
											・清掃委託				
								14	使用料及び賃借料	6,614	・土地建物借上料	403			
											・船舶借上料	6,160			
											・有料道路通行料	12			
											・下水道使用料	39			
								16	原材料費	225	・補修材料				
								19	負担金補助及び交付金	269	・電波利用料負担金	1			
											・日本旅客船協会負担金	97			
											・関門地区旅客船協会負担金	45			
											・九州旅客船協会連合会負担金	40			
											・関門・大分・宮崎地区旅客船協会負担金	50			
											・船員災害防止協会負担金	16			

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
								27 公課費	635	・九州海事広報協会負担金 20 ・消費税 634 ・石綿健康被害救済一般拠出金 1		
2	公債費	31,895	31,895		25,981		5,914					
1	公債費	31,895	31,895		25,981		5,914					
	1 元金	30,347	29,657	690	25,981		4,366	23 償還金利息及び割引料	30,347	・長期資金元金償還金		
	2 利息	1,548	2,238	△ 690			1,548	23 償還金利息及び割引料	1,548	・長期資金利息		

2. 給与費明細書

1 特別職

(単位 : 千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費			計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)				
本 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	2	3,681		3,681	525	4,206	
	計	2	3,681		3,681	525	4,206	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	2	3,759		3,759	573	4,332	
	計	2	3,759		3,759	573	4,332	
比 較	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職		△ 78		△ 78	△ 48	△ 126	
	計		△ 78		△ 78	△ 48	△ 126	

2 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考						
			給 料	職 員 手 当 等	計									
本 年 度		9	34,703	21,146	55,849	10,970	66,819							
前 年 度		9	34,398	21,707	56,105	9,521	65,626							
比 較			305	△ 561	△ 256	1,449	1,193							
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	子 ども 手 当	
	本 年 度	1,732	336	86	1,104	876	3,227				12,965	40	780	
	前 年 度	1,922	378	248	1,104	876	3,222				13,787	170		
	比 較	△ 190	△ 42	△ 162			5				△ 822	△ 130	780	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	305	給与改定に伴う増減分	△ 59	・平成21年度の給与改定に伴うもの 給与改定の状況 給料の改定率 1級 0.00% 2級 0.00% 3級 △ 0.16% 4級 △ 0.17% 5級 該当者なし 6級 該当者なし 7級 該当者なし 8級 該当者なし 9級 該当者なし 給与改定実施時期 21年12月
		昇給に伴う増加分	120	平均昇給率 1.39% 昇給期 1月 昇給号数別職員数 1号 0人 5号 0人 2号 1人 6号 0人 3号 0人 7号 0人 4号 8人 8号 0人 (計 9人)
		その他の増減分	244	・退職等に伴うもの 職員の異動状況 現 在 職 増減予定 計 する職員数 本年度 9人 0人 9人 前年度 10人 △1人 9人 増 減 0人 採用・退職時の状況等(21年1月1日以降) ・20年度退職 △2人 ・21年度採用 1人
職 員 手 当 等	△ 561	給与改定に伴う増減分	△ 1,112	・期末・勤勉手当の改定分 △ 1,112
		制度改正に伴う増減分	650	・子ども手当の創設分 650
		その他の増減分	△ 99	・異動等に伴うもの

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
22年 1月 1日現在	平均給料月額	円 320,206
	平均給与月額	円 386,850
	平均年齢	年 月 41 11
21年 1月 1日現在	平均給料月額	円 350,010
	平均給与月額	円 413,135
	平均年齢	年 月 46 4

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 144,500
	国 の 制 度	円 140,100
大 学 卒	本 市	(上級) 円 178,800
	国 の 制 度	円 172,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
22年 1月 1日現在 職員数 (9人)	1 級	1	11.1
	2 級	1	11.1
	3 級	1	11.1
	4 級	6	66.7
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	9	100.0
21年 1月 1日現在 職員数 (10人)	1 級		
	2 級	1	10.0
	3 級	1	10.0
	4 級	8	80.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	1
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	1.95	2.2	4.15
前 年 度	1.95	2.2	4.15
国 の 制 度	1.95	2.2	4.15

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職 %
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	2.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (22年1月1日現在)	88.9
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	乗船手当

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未満は 一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支 給額は47,300円

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
	現 在 高	現在高見込額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	106,055	76,398		30,347	46,051
(1) 渡 船 建 造	106,055	76,398		30,347	46,051
合 計	106,055	76,398		30,347	46,051